

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,913,938,000 円	8,723,713,064 円	97.9%	0 円	190,244,936 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,585,778,000 円	3,492,960,963 円	97.4%	0 円	92,817,037 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
614,802,000 円	589,429,714 円	95.9%	0 円	25,372,286 円

〔一般職給〕	55 人	390,033,742 円	（ 県支出金 2,430,000 円 その他特財 1,093,000 円 ） （保健福祉部 32 人、環境部 23 人）
〔再任用職給〕	2 人	5,977,239 円	（保健福祉部 1 人、環境部 1 人）
〔嘱託職給〕	9 人	23,438,444 円	（国庫支出金 7,847,000 円） （保健福祉部 6 人、環境部 3 人）

（健康企画課）

〔 応急診療所管理運営費 〕 28,669,564 円 （ その他特財 24,979,973 円 ）

区 分	事 業 内 容	実施額
診療業務費等	医師、看護師等報償金等	22,254,728 円
医薬材料費	薬品、注射器等	2,425,196 円
その他経費	光熱水費、通信費等	3,989,640 円
	合 計	28,669,564 円

診療状況

区分	診療日数	診 療 科 目 別 内 訳			
		内 科	小 児 科	耳鼻咽喉科	受診者数
休日	71 日	809 人	1,968 人	305 人	3,082 人

〔 歯科医療センター管理運営費 〕 29,900,000 円 （ その他特財 577,800 円 ）

診療状況

区 分	診療実日数	受診者数
年末年始等歯科診療	7 日	59 人
障害者歯科診療	90 日	1,229 人

〔 委員報酬 〕	198,900 円	
・ 応急診療所運営委員会委員	8 人	122,400 円
・ 歯科医療センター運営委員会委員	5 人	76,500 円
〔 救急医療対策事業費 〕	19,309,000 円	
・ 一次救急医療体制事業運営費		1,459,000 円
・ 病院群輪番制病院運営費補助金		17,850,000 円
		（ その他特財 5,013,856 円 ）

〔負担金〕	1,959,350 円	
・救急医療情報システム運営費負担金	1,823,350 円	(その他特財 727,240 円)
・各種連携機関等負担金	136,000 円	
〔保健衛生一般管理運営費〕	2,191,258 円	(その他特財 3,400 円)
〔献血推進事業費〕	13,223 円	

(健康企画課〔旧 中核市推進課分〕)

〔保健所準備移行経費〕	86,334,994 円
・備品購入費	51,227,375 円
保健衛生検査室関連備品 (30,261,735 円)、公用車 4 台 (装備備品含む) (12,119,773 円) など	
・システム整備費	8,374,750 円
母子保健システム改修(1,786,000 円)、特定給食施設管理システム整備 (2,709,000 円) など	
・広報等経費	1,655,066 円
広報よっかいち (1,515,851 円) など	
・その他移行準備経費	10,630,684 円
保健衛生検査室電気設備改修工事 (3,379,950 円)、犬舎改修工事 (967,050 円) など	
・事務的経費	14,447,119 円
医薬材料費 8,231,421 円 (保健所分 7,425,630 円、食肉衛生検査所分 805,791 円)	
研修参加旅費 (1,731,082 円)、図書 (949,621 円) など	

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕	1,404,000 円
--------------	-------------

目 2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
829,503,000 円	823,692,420 円	99.3%	0 円	5,810,580 円

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1 歳 6 か月児健康診査受診率 (対象者 2,963 人)	目標	96.3% (2,853 人)	実績	95.7% (2,835 人) (18 年度 96.3%)
説明	<p>・ 4 か月、10 か月、1 歳 6 か月、3 歳児等の健康診査未受診者については、文書や訪問による状況把握とともに、受診勧奨を行いました。目標にはわずかに届きませんでした。今後も個人通知や健康づくりカレンダー、広報よっかいちなどにより周知を徹底していきます。</p> <p>・ 育児不安の解消を図るために、乳児育児支援事業を実施していますが、新規に嘱託助産師を雇用し、訪問による状況把握及び相談を行いました。その結果、訪問件数は 1.3 倍に増加しました。</p> <p>・ 乳児を対象とした育児学級「ぴよぴよクラブ」の参加人数についても、平成 18 年度 2,515 人から 19 年度は 3,209 人と約 1.3 倍に増加し、好評でした。</p>				

〔母子保健事業費〕	97,712,361 円
・妊産婦乳幼児健康診査事業費	95,363,503 円 (その他特財 162,004 円)

事業区分			備考	
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人)	2,752	B 型肝炎検査 2,472 人	
	後期 (人)	2,655	35 歳以上の妊婦に対する超音波検査 459 人	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4 か月 (人)	2,776	対象者数 2,920 人 受診率 95.1%	
	10 か月 (人)	2,788	対象者数 3,023 人 受診率 92.2%	
1 歳 6 か月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回)	66	対象者数 2,963 人	
	来所者数 (人)	2,835	受診率 95.7% うち日曜健診利用者 120 人	

3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回)	42	対象者数 3,075人 受診率 91.5% うち日曜健診利用者 203人
	来所者数 (人)	2,815	
親子教室 「ラッコ」 「イルカ」	実施回数 (回)	24	健康診査等で幼児の発達、保護者の育 児不安等により経過観察が必要な親子
	来所者数 (人)	328 (幼児 151) (保護者 177)	
心理発達相談	相談者数 (人)	516	
合 計	(人)	17,465	

・妊産婦乳幼児保健指導事業費 2,348,858 円
健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	19年度	18年度
育児学級「パパママ教室」	妊娠中	12回	208人	277人
プレママ栄養教室	妊娠前・妊娠中	4回	72人	50人
育児学級「びよびよクラブ」	乳児	12回	3,209人	2,515人
育児学級「わんぱくクラブ」	1歳児	12回	1,849人	1,716人
親子ふれあい教室「コアラ」	2歳児	12回	714人	629人
乳幼児食教室(離乳食教室)	生後5か月～12か月	24回	640人	584人
乳幼児事故予防教室	乳幼児	1回	47人	65人
合 計		77回	6,739人	5,836人

健康相談

育児相談の実施回数と相談人数			19年度	18年度
妊婦相談	母子手帳発行時		655人	735人
育児相談	保健センター	36回(18年度36回)	1,832人	1,694人
	子育て支援事業 での相談	125回(18年度147回)	612人	806人
電話相談			8,291人	6,061人
*再掲 育児・健康相談 1,369人(18年度1,582人) 乳児育児支援事業 1,032人(18年度654人)				
来所相談			179人	160人
合 計	161回(18年度183回)		11,569人	9,456人

歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		19年度	18年度
妊婦歯科教室(テナリスタニースクール)	13回(18年度12回)	90人	76人
幼児歯磨き教室(歯川の館)	29回(18年度27回)	699人	636人
訪園歯みがき教室	3回(18年度9回)	271人	660人
合 計	45回(18年度48回)	1,060人	1,372人

訪問指導

訪問件数	合計	妊婦	産婦	新生児(未熟児)	乳児	幼児	その他	
	19年度	2366件	22	927	141(41)	1035	238	3
	18年度	1754件	9	427	65(33)	707	544	2

*訪問指導は希望者及び各健診、相談等でフォローの必要な児への保健師、助産師による指導。
未熟児については、再掲

母子健康手帳の交付

交付件数 3,053件(平成18年度3,081件)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	がん検診受診者数（40歳以上、子宮がんのみ20歳以上） 対象者：胃、大腸、肺がんは各々88,248人 子宮がんは69,010人 乳がんは46,196人	目標	34,100人	実績	37,259人（109.3%） （18年度34,081人）
説明	<p>・がんの予防・早期発見のために広報や関係団体へのPR、対象者への個人通知等の啓発活動を行い、受診者増に努めるとともに、検診受診結果の要精密検査未受診者へ受診勧奨を行った結果、受診者数は目標を上回ることができました。</p> <p>・乳がん検診受診者へ自己検診等の指導や、肺がん検診時に喫煙者への禁煙啓発パンフレットの配布等、検診受診機会を利用したがんに関する知識普及・啓発に努めました。</p> <p>・今後も受診者増に努めるとともに、がんの死亡率減少のための検診の推進ならびにがんに関する知識の普及・啓発に努めていきます。</p>				

〔老人保健事業費〕	710,655,943円		
・基本健康診査事業費	506,243,217円	国庫支出金	145,638,679円
		県支出金	123,135,825円
		その他特財	64,767,968円
・胃がん検診事業費	116,110,432円	（その他特財	28,913,800円）
・子宮がん検診事業費	37,907,613円	（その他特財	10,720,600円）
・肺がん検診事業費	3,790,368円	（その他特財	1,705,200円）
・乳がん検診事業費	22,820,000円	（その他特財	15,477,400円）
・大腸がん検診事業費	23,784,313円	（その他特財	8,755,000円）

区 分	受診者数 (人)					
	地区巡回	医療機関	合計	目標(人)	実施率	
基本健康診査(40歳以上)	3,132	40,614	43,746	45,000	97.2%	
うち [訪問基本健康診査]		[225]	[225]			
胃がん検診 (40歳以上)	3,582	6,179	9,761	/		
子宮がん検診 (20歳以上)	頸部	3,362	4,070			7,432
肺がん検診 (40歳以上)	X線	4,578	4,578			
	うち喀痰	73	73			
乳がん検診 (40歳以上)		4,545	4,545			
大腸がん検診 (40歳以上)		4,051	6,892			10,943
小計(がん検診)	20,118	17,141	37,259			34,100
肝炎検査(40歳以上)	709	2,590	3,299	16,561	19.9%	
歯周病検診(40歳、50歳、60歳、70歳)対象者16,966人	—	748	748	3%	4.4%	

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況

区 分	受診者数	
基本健康診査(40歳未満)	680人	
胃がん検診 (40歳未満)	323人	
肺がん検診 (40歳未満)	X線	204人
	うす喀痰	0人
乳がん検診 (40歳未満)	712人	

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	生活習慣病予防講座参加者数	目標	11,000人	実績	11,228人 (18年度 10,439人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・運動不足や不適切な食生活を原因とした肥満、脂質異常症、糖尿病などの生活習慣病を予防改善する各種健康づくり教室を身近な地域へ拡大したことにより、参加者が目標を上回りました。 ・地域での健康づくりの担い手である健康ボランティアを積極的に養成し、「公園でエクササイズ」などの各種教室を協働で実施し、誰でも、いつでも身近な場所で手軽に健康づくりに取り組む環境整備に努めました。 ・高齢者の健康づくりとして、各地区市民センターでの教室の実施とともに、地域における自主的な活動への支援を通して、介護予防に関する知識の普及・啓発に努めました。 				

〔市民健康づくり推進事業費〕	10,753,867円		
・食生活改善対策事業費	507,070円	(その他特財	157,200円)
・歯の衛生週間行事費補助金	500,000円		
・市民健康づくり事業一般経費	1,281,327円		
・ヘルスアップ事業費	6,722,287円	(その他特財	168,840円)
・健康づくり担い手育成事業	1,703,683円		
・健康づくり推進協議会委員報償費	39,500円		
〔老人保健事業費〕	4,463,128円		
・健康手帳交付事業費	499,905円	(国庫支出金	156,773円)
		県支出金	156,773円)
・健康教育事業費	1,100,000円	(国庫支出金	216,604円)
		県支出金	216,604円)
		その他特財	530,300円)
・骨粗鬆症予防事業費	410,030円	(その他特財	186,000円)
・老人保健事業一般経費	2,453,193円		

生活習慣病予防講座の実施回数と参加人数		
地区からの要望 依頼	26回	1,355人
出前講座	79回	2,355人
骨コツ教室	2回	124人
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	57回	5,257人
生活習慣病予防公開講座	8回	342人
こころゆるやか講座	2回	150人
心の健康づくり公開講座	1回	158人
いきいき栄養教室	6回	79人
* レッツきらめくボディ教室(ヘルスアップ地域版)	34回	554人
* 健康のためのシェイプアップ教室	17回	254人
* 公園DEエクササイズ	18回	342人
* 団塊世代心身パワーアップ教室	17回	216人
ITでシェイプアップ教室	3回	42人
合計	270回	11,228人

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

健康ボランティア養成講座の実施回数と参加人数		
ステキ健康サポーター養成講座	7回	229人
ステキ健康サポーター育成講座	8回	352人
食生活改善推進員養成事業(栄養)	5回	127人
食生活改善推進員育成事業 (ステップアップ 栄養教室)	7回	169人
ヘルスリーダー養成講座(初心者)	7回	124人
ヘルスリーダー育成講座(フォローアップ)	27回	329人
リスナー養成講座	5回	128人
合計	66回	1,458人

の事業の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

健康ボランティア活動実績		
ボランティア団体名	登録者数	活動対象人数
ステキ健康サポーター	75人	11,726人
食生活改善推進員	256人	1,378人
ヘルスリーダー	61人	852人

その他の事業実施回数と参加者数		
*親子ヘルシー料理教室	24回	548人
保健事業支援講座	2回	86人

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

一般高齢者の介護予防教室の実施回数と参加人数		
*熟年元気いっぱい運動教室	17回	231人
ドレミでワッショイ!	9回	387人
*元気で長生き料理教室	25回	518人
*ヘルスリーダーによるいきいき教室	24回	635人
お達者倶楽部、出張お達者倶楽部	527回	12,219人
合計	602回	13,990人

*の事業は健康ボランティアとの協働事業

当教室の諸経費は、介護予防一般高齢者施策事業費で負担

相談事業と利用件数	
一般健康相談	4,335件
来所相談	562件
ヘルシーダイヤル四日市による健康相談	222件
健康教育と併設	280件
合計	5,399件

訪問指導	139人
------	------

*訪問指導は、生活習慣病予防・介護予防及び保健サービスと医療・福祉など他のサービスとの調整を行う

目3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
132,157,000 円	130,583,092 円	98.8%	0 円	1,573,908 円

目的	健康づくりの啓発・教育を行う				
指標	健康増進センター利用者数	目標	136,000 人	実績	135,993 人 (18年度 135,378 人)
説明	・利用者の健康状況を把握し、その状態に合った運動を実践することにより、健康の回復と増進を図るため、健康度測定、総合体力測定、運動実践指導を実施しました。 ・平成 19 年度利用者については、18 年度実績は上回ったものの目標にはわずかに届きませんでした。今後も運営方法の検討も含めて、市民サービスの向上に努めます。				

〔健康増進事業費〕 46,570,716 円 (その他特財 35,120,030 円)
 〔施設管理運営費〕 84,012,376 円 (その他特財 2,240,453 円)

(施設利用状況)

区分(個人使用)	利用者数(人)
プール	54,594
トレーニングジム	19,085
軽運動室及びランニングトラック内フィールド	7,767
グランドゴルフ場	5,977
計	87,423

区分(専用使用)	利用者数(人)
第2プール	8,968
グランドゴルフ場	808
軽運動室	8,989
計	18,765

区 分	利用者数(人)
会議室等	21,174

区 分	利用者数(人)
健康度測定	97
総合体力測定	1,099
運動実践指導	3,566
計	4,762

区 分	利用者数(人)
障害児等機能回復訓練(児童福祉課)	1,807

区 分	利用者数(人)
各種健康づくり講座	2,062

目4 結核対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,879,000 円	26,096,717 円	97.1%	0 円	782,283 円

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	B C G 予防接種・接種率(対象者 2,899 人)	目標	95%(2,754 人)	実績	96.7%(2,803 人) (18年度 98.9%)
説明	B C G 接種については、集団の感染防御のための目標とされる 95%以上を維持できました。65 歳以上の健診は、基本健康診査の個人通知と合わせて周知を行い、受診率の向上に努めました。				

〔結核対策事業費〕

26,096,717 円

区 分	結核検診 (人)		BCG接種 (人)		
	対象者	実施者	対象者	接種者	接種率
乳 児			2,899	2,803	96.7%
65 歳以上の成人	60,819	3,191			
計	60,819	3,191	2,899	2,803	96.7%

* BCG接種対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出

目5 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
348,973,000 円	347,921,082 円	99.7%	0 円	1,051,918 円

(健康企画課)

目的	疾病の予防に努める				
指標	麻しん・風しん予防接種・接種率(1期) (対象者3,043人)	目標	95% (2,890人)	実績	98.8% (3,007人) (18年度97.3% 3,049人)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種法に基づき、児童を対象に急性灰白髄炎(ポリオ)、百日せき、ジフテリア破傷風、麻しん、風しん、日本脳炎を、また、高齢者を対象にインフルエンザの予防接種を実施し、感染症の発生及びまん延の防止を図りました。 ・対象者への個人通知の他、保育園、幼稚園、就学前健診等の機会を活用し周知に努めた結果、高い接種率が維持できました。 ・今後も、個人通知、広報、健診等の機会をとらえ情報提供や接種勧奨を行い、接種率の向上に努めるとともに、保健所健康企画課と保健予防課が連携して、感染症対策を推進します。 				

〔予防接種事業費〕

347,380,022 円 (その他特財 35,659,800 円)

区 分	三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)					二種混合 (ジフテリア 破傷風)	ポリオ		
	1期 1回目	1期 2回目	1期 3回目	1期 追加	計		1回目	2回目	計
新規対象者数(人)	3,001	2,922	3,049	2,981	11,953	3,067	2,995	3,092	6,087
接種者数(人)	2,941	2,915	2,988	2,776	11,620	2,112	2,940	3,061	6,001
接種率	98.0%	99.8%	98.0%	93.1%	97.2%	68.9%	98.2%	99.0%	98.6%

区 分	麻しん、風しん 混合		麻しん		風しん		日本脳炎				
	1期	2期	1期	2期	1期	2期	1期 1回目	1期 2回目	1期 追加	2期	計
新規対象者数(人)	3,043	3,186					3,063	3,063	3,058	3,215	12,399
接種者数(人)	3,007	2,957	0	2	2	9	2,495	2,592	1,175	343	6,605
接種率	98.8%	92.8%					81.5%	84.6%	38.4%	10.7%	53.3%

区 分	BCG	インフルエンザ		
		65 歳以上	60~64 歳	計
新規対象者数(人)	2,899	60,819	201	61,020
接種者数(人)	2,803	32,921	115	33,036
接種率	96.7%	54.1%	57.2%	54.1%

* 対象者・・・標準的な接種月齢に基づき算出。

* 麻しん・風しん・・・平成18年4月から麻しん・風しん混合ワクチンによる2回接種導入。

* 日本脳炎・・・平成17年5月末から国の勧告により、積極的勧奨中止。

(生活環境課)

〔感染症予防対策事業費〕

541,060 円

目6 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,655,000 円	9,466,658 円	88.8%	0 円	1,188,342 円

目的	小動物と適正な関係をもって市民が暮らす。				
指標	狂犬病予防注射頭数 / 登録頭数	目標	90%	実績	77% (18年度74%)
説明	<p>犬の登録事務及び市内全地区での狂犬病の集合注射を行うとともに、野犬・野良猫対策として避妊・去勢手術費用の一部助成を行いました。</p> <p>また、犬猫の正しい飼い方についても広報等で啓発を行いました。</p> <p>なお、狂犬病予防注射については、周知に努めましたが77%の実施にとどまりました。これは病気や年齢が高く注射ができなかったなどの理由のほか、室内犬は注射の必要がないと考える人もあるためと考えられます。今後とも狂犬病の危険性等についての啓発に努めていきます。</p>				

〔畜犬登録事務費〕 7,325,658 円 (その他特財 4,438,050 円)

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 2,141,000 円

狂犬病予防注射等の状況

(単位:頭)

区分	新規登録数	年度末登録数	狂犬病予防注射
平成18年度	1,737	19,963	14,778
平成19年度	2,016	20,222	15,575

犬猫の避妊・去勢手術費補助

(単位:件)

区分	犬 避妊	犬 去勢	猫 避妊	猫 去勢
平成18年度	176	133	410	238
平成19年度	160	125	361	223

目7 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
344,571,000 円	327,604,666 円	95.1%	0 円	16,966,334 円

(環境保全課)

目的	環境施策の推進管理				
指標	公共施設温室効果ガス (CO2換算) 排出量	目標	40,150 t	実績	45,265 t (18年度40,194 t)
説明	<p>第二期環境計画(平成13年度策定)に基づき、各種事業を行いました。地球温暖化対策としては、家庭用新エネルギー(太陽光)発電システムを設置する市民に対し設置費の一部補助(59件)を行いました。また、本庁舎等ではISO14001に基づく環境マネジメントシステムに取り組み、市内民間事業所及び県内各市担当者の参画を得て内部環境監査を実施しました。本庁舎以外の施設では本市独自の環境マネジメントシステムYSOにより環境負荷の低減に努めました。平成19年度における本市施設からの温室</p>				

効果ガス排出量は、対象施設の見直しもあり、目標は達成できなかったものの、計測を開始した平成10年度に比べると、約4.2%の減となりました。なお、平成20年度からの新環境マネジメントシステム「YES」への移行に向け制度構築を行いました。

さらに、地球温暖化対策地域推進計画を策定したほか、パークアンドバスライド事業（平成19年9月社会実験終了）を行ってきた四日市地球温暖化対策地域協議会への支援を行うことなど、地球温暖化の防止に努めました。

- 〔環境保全審議会委員報酬〕 138,000円
 - ・環境保全審議会委員 13人
- 〔環境マネジメントシステム関係事業費〕 1,559,000円
 - ・環境マネジメントシステム改善業務委託 1,473,000円
- 〔地球温暖化対策事業費〕 12,916,000円
 - ・地球温暖化対策地域推進計画策定事業費 4,667,705円
 - ・家庭用新エネルギー発電システム設置費補助金 7,310,000円（県支出金 4,360,000円）
 - ・地球温暖化対策地域協議会関係経費 500,000円

太陽光発電設置補助	補助件数	補助ワット数
12年度	18件	59.92kw
13年度	28件	96.00kw
14年度	23件	80.00kw
15年度	29件	100.00kw
16年度	27件	99.52kw
17年度	28件	100.00kw
18年度	30件	104.28kw
19年度	59件	204.35kw

市施設からの温室効果ガス排出量	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
排出量 (単位ト)	47,258	42,190	44,298	39,194	38,921	42,722	40,797	41,842	40,194	45,265
割合(%)	100.0	89.3	93.7	82.9	82.4	90.4	86.3	88.5	85.1	95.8

目的	環境保全意識の高揚				
指標	環境学習事業参加者数	目標	2,720人	実績	2,691人 (18年度 2,674人) 1人当たりコスト 2,196円/人 (18年度 1,999円/人)
説明	環境教育の拠点としての環境学習センターでは、「地域環境リーダー養成講座」、「身近な自然調べ」、「エコ工作体験教室」、市民講師による「環境セミナー」などのほか、環境問題のグローバルな考え方や取り組みについて理解を深めることを目的に、(財)国際環境技術移転研究センターを活用し「子ども地球環境塾」を開催しました。また、環境学習センター内の「公害資料室」では、関連資料に概要説明を付けて検索機能の充実を図り、市民等に四日市公害について学習の機会を提供しました。その結果目標の環境学習事業参加者数は、ほぼ目標を達成しましたが、より一層効果の高い環境学習事業を実施するため、指定管理者制度の導入を進めます。				

- 〔環境学習センター普及啓発事業費〕 5,910,494円
 - ・地域環境リーダー養成講座 1,680,000円
 - ・子ども地球環境塾 2,180,000円
 - ・自然観察会 360,000円

来館者数	主な事業の実施回数と参加者数		
3,220 人 公害資料室利用 650 人	地域環境リーダー養成講座	18 回	111 人
	バスで行く自然体験・環境教室	4	164
	各種環境ゼミナー	6	193
	夏休みの自由研究相談室	2	153
	総合学習支援	18	806
	自然観察会	10	367
	子ども地球環境塾	1	21
	エコ工作体験教室	4	125
	身近な自然調べ	10	310
	こどもエコまつり	1	440

目的	監視、測定				
指標	調査立入件数	目標	130 件	実績	150 件 (18 年度 132 件)
説明	<p>環境監視に関しては、大気について市内 10カ所の常時監視測定局で、SO₂、NO₂などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質、ダイオキシン類についても各々市内 2カ所で測定を実施しました。水質について環境基準が設定されている市内 2 河川並びに中小河川 12 河川で BOD などの水質調査を行いました。この結果、大気に関しては、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質、二酸化窒素について環境基準が達成されませんでした。また、水質に関しては、一部の河川や海域において BOD や COD 等の環境基準が達成されませんでした。</p> <p>発生源監視に関しては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、公害防止協定等に基づき、工場等への立入調査を計画的に実施しましたが、土壌汚染関係等の件数が増加したことから調査立入件数は 150 件となりました。今後とも適宜立入検査を行い環境監視と改善に努めます。</p>				

目的	公害苦情対策				
指標	公害苦情件数	目標	240 件	実績	258 件 (18 年度 243 件)
説明	<p>大気汚染 102 件、悪臭 62 件、騒音・振動 50 件、水質汚濁 29 件、その他 15 件の合計 258 件の公害苦情がありました。発生源が特定されたものについては、改善指導を行いました。公害苦情件数は、騒音・振動関係等の増加により前年に比べ 15 件の増加となりましたが、今後とも改善指導の適切な実施により苦情件数の減少に努めます。</p>				

〔大気汚染監視測定事業費〕	31,472,351 円
・大気汚染測定等委託（保守点検委託含む）	23,214,350 円
〔大気汚染監視機器整備費〕	16,056,600 円
・測定機器の更新	13,146,000 円
〔騒音、振動監視測定事業費〕	905,925 円
・騒音、振動測定委託	556,500 円
〔水質汚濁監視測定事業費〕	7,241,854 円
・市内河川(17 地点)、最終処分場周辺の水質調査、事業所立入	
〔悪臭監視測定事業費〕	770,175 円
・悪臭物質測定	
〔第二名神環境測定事業費〕	1,822,513 円

目的	国際協力事業				
指標	参加者の「満足」との回答率	目標	90%以上	実績	100% (18年度100%)
説明	本市の友好都市・中国天津市において、生活排水対策をテーマとしたセミナーを実施し、行政官・企業技術者50人の参加を得ました。アンケートによる講座満足度は、100%となりました。引続き天津市の環境状況や要望を踏まえながら、環境を機軸とした国際協力に取り組みます。				

〔国際環境協力推進事業費〕 5,985,000円

その他経費

〔智積養水保全事業費補助金〕 52,000円
 〔環境保全関係一般経費〕 5,945,846円
 〔環境学習センター一般経費〕 2,156,506円
 〔鈴鹿川浄化対策促進協議会等負担金〕 50,000円
 〔三重県都市環境保全対策協議会等負担金〕 11,000円

(上下水道局)

目的	合併処理浄化槽の普及促進				
指標	合併処理浄化槽設置補助基数	目標	470基	実績	349基 (18年度421基)
説明	生活排水対策として合併処理浄化槽の普及促進を図るため、設置者に対して349基分の補助金を交付しました。なお、新築建物の減少などのため目標を下回りました。				

〔合併処理浄化槽設置費補助金事業費〕 130,440,000円
 〔国庫支出金 19,010,000円〕
 〔県支出金 31,400,000円〕
 〔既存集落環境整備事業〕 19,301,100円
 〔市債 12,300,000円〕

補助基数内訳()内は内数

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道認可区域外	基本補助	262基	94,200,000円
	普及促進加算	(87基)	20,850,000円
下水道認可区域内		87基	15,390,000円
計		349基	130,440,000円

目的	コミュニティ・プラント事業の推進				
指標	コミュニティ・プラント処理人口	目標	3,431人	実績	3,275人 (18年度3,267人) 1人当たりコスト 16,571円/人 (18年度17,195円/人)

説明
 神前地区コミュニティ・プラントについては、平成15年度から高角町・菅原町でも供用を始め全区域接続可能となり、平成19年度末で接続率92.1%となりました。また、小牧地区は、接続率92.0%となりました。この結果、処理人口は目標をやや下回りましたが、今後も案内などの接続啓発を行い接続率の向上に努めます。
 小牧・神前地区コミュニティ・プラントの維持管理を適正に行い水質基準を遵守しました。

〔コミュニティ・プラント融資資金利子助成〕 81,463円
 〔コミュニティ・プラント管理運営費〕 54,269,699円 (その他特財 48,613,950円)

その他経費

〔三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金〕 124,000円
 〔生活排水対策一般経費〕 1,735,339円
 〔生活排水対策事業負担金〕 28,564,993円

目8 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
841,140,000 円	815,559,116 円	97.0%	0 円	25,580,884 円

〔委員報酬〕	3,038,800 円	〔国庫支出金 1,402,000 円 その他特財 192,600 円〕
・公害健康被害認定審査会委員 11人		
〔公害健康被害補償等事業費〕	803,827,026 円	
・公害健康被害補償給付費	749,073,833 円	(その他特財 749,073,833 円)
療養の給付及び療養費	224,984,013 円	
療養手当	94,092,600 円	
障害補償費	356,860,820 円	
遺族補償費	36,143,200 円	
遺族補償一時金	32,506,200 円	
葬祭料	3,487,000 円	
・特別救済補償給付費	35,591,700 円	(その他特財 53,591,700 円)
障害補償費	32,562,900 円	
遺族補償費	3,028,800 円	
遺族補償一時金	0 円	
葬祭料	0 円	
・葬祭扶助費	355,200 円	
・一般経費	18,806,293 円	〔国庫支出金 8,729,000 円 その他特財 10,94,621 円〕

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、公害訴訟の原告及び自主交渉患者に対しても、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

公害健康被害者の認定状況

区分	該当者
18年度末被認定者数	499
19年度中の転入者数	0
19年度中に認定消滅した患者数	11
19年度末被認定者数	488

年齢階層別被認定者数

0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～64歳	65歳～
0	18	141	49	36	244

障害の程度別被認定者数

特級	1級	2級	3級	等級外
0	1	32	421	34

目的	公害健康被害者の福祉				
指標	福祉事業参加者数	目標	600人	実績	470人 (18年度 515人)
説明	公害健康被害者に対する福祉事業として、転地療養、リハビリテーション、家庭訪問による療養指導、施設利用による健康回復(水泳)事業を行いました。健康回復事業は、指定施設を個人で利用していただくものであり、利用率は低かったものの、利用者からは気軽に利用できるとの声も聞かれました。対象者数の減少や高齢化といった要因もあり、実績は目標を下回りましたが、今後とも事業内容の見直し検討や案内などの啓発に努めます。				

〔公害保健福祉事業費〕 1,849,439 円 (その他特財 1,319,000 円)
 〔みたき保養所管理運営事業費〕 73,800 円 (その他特財 82 円)

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	日帰り リハビリテーション	家庭療養 指導	指定施設利用 健康回復(水泳)
参加者数	12 人	42 人	371 人	45 人
実施場所	湯の山希望荘	鈴鹿青少年センター		三重北勢健康増進センター
回数等	3泊4日	4回	延べ89日	通年

目的	指定疾病の予防				
指標	調査回答率	目標	95 %	実績	84.5 % (18年度 86.6 %)
説明	1歳6ヵ月児及び3歳児健診時のアンケートで、特にアレルギー症状が懸念される幼児を対象にして、医師・保健師・栄養士等によるアレルギー相談を行う健康診査事業を実施しました。また、環境省の委託により3歳児及び6歳児に対するぜんそく等のアレルギー症状の有無、居住・生活環境等をアンケート形式で調査する環境保健調査事業を実施しました(結果は環境省で解析)。相談件数、調査回答率が目標を下回りましたが、今後も事業案内などの啓発に努め、相談への誘導を図ります。				

〔公害健康被害予防事業費〕 231,362 円 (その他特財 231,362 円)
 〔環境保健健康診査事業費〕 1,914,723 円 (その他特財 1,914,723 円)
 〔環境保健調査事業費〕 2,144,271 円 (国庫支出金 1,861,000 円)

指定疾病予防事業の実施状況

事業区分	健康診査
参加者数	72 人
実施場所	保健センター
回数等	12 回

その他経費

・四日市医師会公害対策費補助金 2,055,000 円
 ・三重県公害保健医療研究協議会負担金等 424,695 円 (国庫支出金 9,000 円)

目9 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
437,098,000 円	422,607,498 円	96.7%	0 円	14,490,502 円

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	80%	実績	51% (18年度 72%)
説明	斎場・墓地は市民生活に密接に関係する施設であり、利用しやすく満足いただける施設であるよう運営に努めました。年4回利用者の方に満足いただけたかアンケートを実施し、今後の斎場運営へ反映させていきます。平成19年度の満足度は、施設の老朽化が民間葬祭場と比較されている面もあり大きく下がりましたが、順次改良していきます。火葬業務は収骨までのセレモニーで満足いただいています。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 213,492,431 円 (その他特財 71,382,538 円)
 〔北部墓地公園用地取得事業費〕 110,377,752 円
 〔墓地管理運営費〕 21,465,610 円 (その他特財 18,148,620 円)
 〔北大谷斎場火葬炉整備事業費〕 69,300,000 円 (市債 39,700,000 円)

〔斎場管理運営費〕

7,971,705 円

北大谷斎場の利用状況

(単位：件)

区 分	火葬（市外再掲）	葬祭場利用
平成 18 年度	2,548(180)	675
平成 19 年度	2,687(200)	694

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,010,940,000 円	3,922,592,155 円	97.8%	0 円	88,347,845 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,801,154,000 円	1,794,777,899 円	99.6%	0 円	6,376,101 円

〔一般職給〕 127 人 1,051,553,354 円 (その他特財 10,174,000 円)
 〔再任用職給〕 6 人 18,556,428 円
 〔嘱託職給〕 1 人 5,993,520 円
 〔委員報酬〕 76,700 円

その他経費

〔朝明広域衛生組合負担金〕 564,198,000 円
 〔廃棄物処理施設整備基金積立金〕 32,390,484 円 (その他特財 32,390,484 円)
 〔負担金・補助金〕
 ・全国都市清掃会議等負担金 200,000 円
 ・三重県市町村清掃協議会等負担金 20,000 円
 〔清掃総務一般管理費〕 121,789,413 円

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
722,548,000 円	703,514,860 円	97.4%	0 円	19,033,140 円

目的	排出されるごみを減らす				
指標	総ごみ処理量 - (再生資源化量 + 市外ごみ量)	目標	100,000 t	実績	102,019 t (18 年度 103,555t)
説明	家庭や事業所から排出されるごみ減量の促進を目的に、総ごみ処理量から再生資源化量と市外ごみ量を差し引いた廃棄物の量を指標として、その前年実績を基準に更なる減量を目指した数値を目標にしています。各地域や小学校等での説明会(52回)並びに広報等でごみ減量啓発を行い、平成18年度実績よりも1,536 t 減量となりましたが、目標達成にはいたりませんでした。総ごみ処理量は平成15年度をピークに減少傾向にあり、平成19年度の減量の主なものは家庭系の一般廃棄物で平成18年度に比べて1,240 t 減量しました。 ・総ごみ処理量 129,286t - (再生資源化量 23,945t + 市外ごみ量 3,322t) = 102,019t				

〔ごみ処理施設管理運営費〕 64,129,173 円 (その他特財 4,360,800 円)

・南北清掃事業所及び委託により一般ごみ 49,681 t、埋立ごみ 12,358 t を収集しました。

〔ごみ処理一般管理経費〕	47,188,184 円	（その他特財 512,000 円）
〔ごみ収集車両管理費〕	14,646,413 円	
〔ごみ収集車両整備事業費〕	62,065,910 円	（市債 60,700,000 円）
〔粗大ごみ戸別収集事業費〕	25,031,052 円	（その他特財 8,190,000 円）
・家具等の大型粗大ごみについては、7,309 個を戸別有料収集しました。1 個当たりのコストは 3,586 円でした。		
〔生ごみ処理機購入費補助金〕	4,112,200 円	
生ごみ処理機を購入した市民に対して、206 基分の補助を実施しました。		

ごみ処理実績

（単位：t）

区 分	焼却処理		埋立処分		計	
		うち市外分		うち市外分		うち市外分
平成 18 年度	87,814	2,591	19,049	717	106,863	3,308
平成 19 年度	85,797	2,571	19,544	751	105,341	3,322

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数（戸）	収集個数（個）
平成 18 年度	3,989	7,323
平成 19 年度	4,132	7,309

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数（基）	補助金額（円）
平成 18 年度	222	4,390,900
平成 19 年度	206	4,112,200

目的	再生可能物の資源化の促進				
指標	リサイクル率	目標	28.9%	実績	27.5% (18 年度 28.4%)
説明	リサイクルが推進されることを目的に、総ごみ処理量のうち、再生資源化された率を指標として、平成 18 年度目標（28.7%）を基準に更なるリサイクル推進を目指し 0.2% 目標を引き上げました。前年に比べ総ごみ処理量、資源化量ともに減少しましたが、資源化量の減少割合のほうが大きかったためリサイクル率は 0.9% 減となり、目標達成にはいたりませんでした。今後ともリサイクル率を高め資源化の促進に努めます。				

〔資源物処理事業費〕	426,094,794 円	（その他特財 99,193,564 円）
・資源物の定期収集を行い 17,520 t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 19,162 円でした。		
・ペットボトルの定期収集を行い 462t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 45,443 円でした。		
〔不用乾電池処理委託事業費〕	11,029,107 円	
・乾電池・水銀体温計の収集（年 1 回）を行い 100t の処理を行いました。1 t 当たりの経費は 120,783 円でした。		
〔不用乾電池広域回収処理連絡会負担金〕	199,888 円	
〔集団回収活動奨励費補助金〕	29,313,490 円	
・住民団体（218 団体）が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対して助成を実施しました。活動実績は延べ 1,197 回で回収量は 5,863 t でした。		

資源化実績

（単位：t）

区 分	飲料缶	金属類	ビン	紙類	布類	計
平成 18 年度	578	2,440	2,318	11,742	1,894	18,972
平成 19 年度	548	2,027	2,035	11,005	1,905	17,520

その他資源化実績

(単位：t)

区分	乾電池・ 水銀体温計	ペットボトル	焼却灰	計
平成 18 年度	96	437	11,473	12,006
平成 19 年度	100	462	11,087	11,649

集団回収活動奨励費補助

区分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙類	布類	計	
平成 18 年度	5,853	84	5,937	29,685,025
平成 19 年度	5,789	74	5,863	29,313,490

目的	地域の美化推進				
指標	自治会依頼収集を 3 日以内に実施する。	目標	96%	実績	94% (18 年度 96%)
説明	<p>自治会等が行う自主的な町内清掃活動で発生するごみを、依頼を受けてから 3 日以内に収集することに努め、その実施率を指標にしています。目標達成に向け、清掃作業に使用する収集袋を配布するとともに、収集を速やかに行うように努め、町内清掃が集中した時以外はほぼ 3 日以内で収集でき、概ね目標を達成しました。</p> <p>不法投棄対策としては、市民からの通報やパトロールによって発見された不法投棄（平成 19 年度 1,208 件）に対し、調査・回収、警察への通報、投棄者への指導等の処理を 100% 行ないました。また不法投棄防止のため、1 台の監視カメラを増設し、計 11 台の監視カメラで不法投棄頻発地点を監視しました。広域的な取組みとして、昨年度に引き続き三重郡三町との合同パトロールを実施しました。</p> <p>また、産業廃棄物不適正処理事案については、地元自治会、三重県との連絡・連携を図り、事案の解決に努めるとともに、平成 20 年度からの廃棄物対策の充実のため組織検討を行いました。</p>				

〔都市美化・不法投棄対策事業費〕

19,704,649 円

目 3 尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
404,739,000 円	388,770,253 円	96.1%	0 円	15,968,747 円

目的	し尿等の適正な処理				
指標	くみ取りし尿衛生処理率	目標	100%	実績	100% (18 年度 100%)
説明	し尿及び浄化槽汚泥の海洋投棄は、国の規制に先駆けて平成 16 年度から廃止し、全量陸上での衛生処理を行いました。				

〔し尿処理施設管理運営費〕

43,183,071 円 (その他特財 18,900,000 円)

〔し尿収集運搬事業費〕

325,065,387 円 (その他特財 152,549,060 円)

〔し尿陸上衛生処理事業費〕

20,521,795 円

(単位：kl)

区 分	朝明衛生センター			日永浄化センター	楠衛生センター		海洋投棄		計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	し尿	し尿	浄化槽汚泥	し尿	浄化槽汚泥	
平成 18 年度	12,367	62,152	1,300	13,697	0	0	0	0	89,516
平成 19 年度	11,271	59,558	1,300	12,198	0	0	0	0	84,327

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
838,027,413 円	791,112,630 円	94.4%	0 円	46,914,783 円

目的	可燃ごみの適正な焼却				
指標	焼却コストの削減	目標	16,700 円/ t	実績	17,805 円/ t (18 年度 17,831 円/ t)
説明	<p>一般ごみは北部清掃工場で 85,765t、楠衛生センターで 32t を焼却しました。1 t 当たりの焼却コストは、前年度と比べ、ほぼ同額となりました。また、施設では効率的な運営に努めるとともに、排出ガス等については、大気汚染防止法及びダイオキシン類等の排出基準値を下回る適正な焼却処理管理を行いました。</p> <p>新総合ごみ処理施設については、平成 27 年度稼働を目標とし、平成 19 年度は、ごみ質調査を行なうとともに、平成 16 年度から行なってきた各種調査を基に引き続き施設整備基本計画の策定に向けて調査検討を行いました。</p>				

〔北部清掃工場管理運営費〕 781,991,539 円 (その他特財 453,795,360 円)
 〔汚染負荷量賦課金負担金〕 3,848,900 円
 〔新総合ごみ処理施設整備事業費〕 5,272,191 円

目 5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
244,471,587 円	244,416,513 円	99.9%	0 円	55,074 円

目的	埋立処分量の減量				
指標	埋立処分量	目標	8,500 t	実績	11,077 t (18 年度 14,886t)
説明	<p>新総合ごみ処理施設計画等の施策を立案した、埋立処分量の将来推計値等を基に、南部埋立処分場の持続的な活用を目的に、1 年間の埋立処分量の指標としています。埋立ごみの搬入量は、昨年に比べ 495 t 増加して 19,544t となり、うち 8,467 t を(財)三重県環境保全事業団の最終処分場へ処理委託を行いました。埋立ごみ搬入量が若干上回ったうえ、同事業団への委託が当初計画を下回ったため、目標達成はできませんでした。今後とも埋立処分場の減量に努めます。</p>				

〔埋立処分場管理運営費〕 221,326,587 円 (その他特財 182,273,000 円)
 〔埋立処分場整備事業費〕 19,337,850 円 (その他特財 7,000,000 円)
 〔埋立処分場環境整備事業費〕 278,250 円
 〔内山町給水工事費負担金〕 3,473,826 円

項3 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,317,220,000 円	1,308,159,946 円	99.3%	0 円	9,060,054 円

目1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,317,220,000 円	1,308,159,946 円	99.3%	0 円	9,060,054 円

病院建設事業債に係る償還金、病院整備費、高等看護学院運営費等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金を設置し、積立を行いました。

〔負担金〕	438,039,774 円
・ 企業債利息	23,912,434 円
・ 長期追加費用	101,991,295 円
・ 救急医療	95,000,000 円
・ 特殊診療部門運営費	26,574,000 円
・ 高等看護学院運営費	89,978,184 円
・ 院内保育所運営費	73,444,000 円
・ 研究研修費	27,139,861 円
〔出資金〕	370,120,172 円
・ 企業債償還金	363,185,372 円
・ 施設整備費	5,957,250 円
・ 高等看護学院運営費	977,550 円
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	500,000,000 円
（平成20年3月設置 年度末現在高	500,000,000 円）